



平成27年1月30日

各 位

会社名 株式会社加地テック
代表者 代表取締役社長 砥上 剛
(コード番号 6391 東証二部)
問い合わせ先 人事総務部長 梅井 貞雄
TEL (072)-361-0881

**資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主である筆頭株主の異動
及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、三井造船株式会社（以下「三井造船」といいます。）との間で、資本業務提携を行う旨を決議し、本日付で資本業務提携基本契約を締結いたしました。これに関連して、当社の筆頭株主である丸紅株式会社が売主となり、三井造船が買主となる当社株式の市場外での相対取引による譲渡につき合意が見込まれていることから、当社株式の売出しを行うことになりましたので、お知らせいたします。

また、当該売出しにより、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携契約の締結

1. 資本業務提携の理由

当社は1934年（昭和9年）の設立以来、空気・各種ガス用高圧・超高圧の小型往復動圧縮機（Reciprocating Compressor. 以下「RC」といいます。）を主力製品とし、様々な用途に使用されるRCを世界に供給しています。当社の高い技術力は、水素ガスを1,100気圧まで昇圧可能にしたRCを世界で初めて製品化するなど、石油、石油化学、電力、ガス業界や研究機関など幅広い分野のお客様から認められています。

三井造船は1960年（昭和35年）よりRCの製造を開始して以来、主にオイル&ガス業界向けの大型RCを製造・販売し、特に石油精製向けRCの分野では世界のトップクラスのシェアを誇っています。

両社は、長期的な見地から両社RC事業の拡大を目指すために、従来の両社の各事業分野に加えて、水素ステーション（燃料電池自動車への燃料供給施設）向け超高圧水素RCや海洋向けRCなど今後成長が期待される分野での技術交流と拡販、及び三井造船のオイル&ガス業界の海外顧客に対する当社の小型RC拡販について、協力関係を構築することの協議を重ねてまいりました。

その結果、この度両社の企業価値の更なる向上を実現することを目的として、資本業務提携を決定するに至りました。

資本業務提携の実現により、当社は三井造船の持分法適用会社となり、両社のRC事業の発展を図ることができるものと考えております。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容等

三井造船は丸紅株式会社（以下「丸紅」といいます。）から当社の普通株式 5,350,460 株（取得価額 2,487,054,322 円、発行済株式数比（自己株式を除く）32.30%、議決権所有割合 32.48%）を市場外の相対取引により平成 27 年 1 月 30 日に取得する予定です。

(2) 業務提携の内容等

- 1) 相互の信頼関係を基盤とし、両社の RC 事業の発展を促進するために必要な諸施策を実施する。
- 2) 両社でプロジェクトチーム等を設置の上、製造、営業、購買、アフターサービス、研究開発等における協力関係を推進し、シナジー効果を相互に享受できるよう協力する。
- 3) 人材交流を図り、相互に人的資源を有効活用するとともに、人材育成を図ることでシナジーを拡大する。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

① 名 称	三井造船株式会社	
② 所 在 地	東京都中央区築地五丁目 6 番 4 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 孝雄	
④ 事 業 内 容	船舶、各種機械、プラント等の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付・修理、保守業務等	
⑤ 資 本 金	44,384百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和12年 7 月 31 日	
大 株 主 ⑦ 及 び 持 株 比 率 (平成26年 3 月 31 日現在)	三井物産株式会社	
	(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5.17%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.10%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.22%
	株式会社百十四銀行	3.06%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	
	(三井住友信託銀行退職給付信託口)	2.81%
	三井生命保険株式会社	
	(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	1.93%
	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.67%
株式会社三井住友銀行	1.64%	
三井住友海上火災保険株式会社	1.57%	
日本生命保険相互会社	1.56%	
上 場 会 社 と ⑧ 当該会社との間の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結純資産	209,631	207,313	323,608
連結総資産	655,929	660,397	932,896
1株当たり 連結純資産 (円)	219.17	212.24	266.64
連結売上高	571,852	577,093	670,067
連結営業利益	31,420	24,001	19,969
連結経常利益	32,345	26,162	26,179
連結当期純利益	17,880	△8,207	42,854
1株あたり連結 当期純利益 (円)	21.59	△9.91	51.80
1株当たり配当金(円)	4.00	3.00	2.00

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年1月30日
(2) 契約締結日	平成27年1月30日

5. 今後の見通し

本資本業務提携が業績に与える影響は現時点では未定です。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 株式の売出し

1. 売出要項

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 5,350,460 株
(2) 売出価格	1株当たり 464.83円
(3) 売出価格の総額	2,487,054,322円
(4) 売出株式の所有者	丸紅株式会社
(5) 売出方法	丸紅株式会社による三井造船株式会社に対する当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	平成27年1月30日
(7) 受渡期日	平成27年1月30日(予定)
(8) 申込証拠金	該当事項はありません。

※1 売出価格については、当社普通株式の市場価格を勘案し、上記「(5) 売出方法」に記載の当事者間において協議のうえ、決定されております。

※2 上記各号については、金融商品取引法に定める有価証券通知書を提出しております。

2. 売出しの目的

三井造船と当社との資本業務提携基本契約の締結に関連して、丸紅と三井造船との間で当社株式を市場外の相対取引により譲渡することにつき合意が見込まれていることから、関係法令の定める手続きとして、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

Ⅲ. 主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動の予定

1. 異動予定年月日

平成27年1月30日（予定）

2. 異動が生じる経緯

前記「Ⅱ. 株式の売出し」に記載する当社株式の譲渡の完了により、以下のとおり主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動が生じる予定です。

3. 異動する株主等の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

名 称	三井造船株式会社
-----	----------

なお、所在地等の概要につきましては、前述「Ⅰ. 3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しなくなる株主の概要

① 名 称	丸紅株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分 文也	
④ 事 業 内 容	総合商社	
⑤ 資 本 金	262,686百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和24年12月1日	
⑦ 連 結 純 資 産	1,533,186百万円	
⑧ 連 結 総 資 産	7,255,380百万円	
大 株 主 ⑨ 及 び 持 株 比 率 (平成26年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.21%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.76%
	株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.74%
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.41%
	ジェーピー モルガン チェースバンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.19%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.73%
	東京海上日動火災保険株式会社	1.72%
	バークレイズ証券株式会社	1.44%
	日本生命保険相互会社	1.42%
	第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.41%
上 場 会 社 と ⑩ 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係	当社株式6,330,460株を保有しております。
	人的関係	丸紅の社員2名が当社の取締役を兼務しております。 丸紅の社員2名が当社の監査役を兼務しております。 丸紅の社員1名が当社に出向しております。
	取引関係	当社製品を販売しております。

4. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 三井造船株式会社

	属性	議決権の数 所有株式数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成26年9月30日 現在)	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係 会社	5,350個 5,350,460株 (32.48%)	—	5,350個 5,350,460株 (32.48%)	第1位

(2) 丸紅株式会社

	属性	議決権の数 所有株式数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成26年9月30日 現在)	その他の関係 会社	6,330個 6,330,460株 (38.43%)	—	6,330個 6,330,460株 (38.43%)	第1位
異動後	—	980個 980,000株 (5.95%)	—	980個 980,000株 (5.95%)	第2位

※1 異動後の総株主の議決権の数に対する割合につきましては、発行済株式総数17,180,000株（平成26年9月30日現在）から、議決権を有しない株式数711,000株を控除した総株主の議決権の数16,469個を基準として計算しております。

※2 異動後の大株主順位は、平成26年9月30日現在の株主名簿に、上記の異動を考慮して想定したものです。

※3 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

三井造船は、東京証券取引所に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当しません。

6. 今後の見通し

本異動による業績に与える影響はございません。なお、資本業務提携が業績に与える影響につきましては、「I. 5. 今後の見通し」のとおりです。

以上